

1 調査日 令和6年11月13日（水）～11月15日（金）

2 調査の概要

11月13日（水）

（1）沖縄県議会（沖縄県那覇市）

全国的に出生数が減少する中で、沖縄県の合計特殊出生率は39年連続全国一高い数値となっている。また、1,000人当たりの不登校児童生徒数は学校種の違いはあるものの本県と同様に全国で高位という状況である。

合計特殊出生率全国一位を堅持し続ける沖縄県における子ども若者政策や本県と同種類の課題を抱える不登校・いじめ対策に関する沖縄県の取組を調査し、子どもを真ん中においた社会づくりを推進する本県の教育、子ども若者施策の参考とするため、調査を行った。



11月14日（木）

（2）名護市議会（沖縄県名護市）

沖縄県名護市は、名桜大学と連携し、名護市内の生活困窮世帯の中学生への学習支援と居場所づくりを目指した活動である学習支援教室ぴゅあの取組を実施している。その先進的な取組は、子ども家庭庁が主催する令和5年度第1回「未来をつくる こどもまんなかアワード」において内閣府特命担当大臣表彰を受賞するなど高い評価を得ており、本県における子ども若者支援に関する施策の参考とするため、取組内容について調査を行った。



（３）一般社団法人ある（沖縄県那覇市）

一般社団法人あるは、1997年12月にボランティア団体「私らしいお産を考える会」を母体として発足し、2021年12月に更なる社会課題へ対応するため、一般社団法人化された。同法人は、沖縄県内の若者への包括的性教育やグリーンワークケア、10代ママクラブの取組等、全国的に若年出産率の高い沖縄県で、長きに渡り10代のママへの支援を行ってきた。

本県における若い世代への妊娠・出産に関する支援施策の参考とするため、本法人の取組内容について調査を行った。



（４）珊瑚舎スコーレ（沖縄県南城市）

NPO法人珊瑚舎スコーレは、「授業をつくろう！学校をつくろう！自分を作ろう！」を合言葉に2001年からフリースクールを運営している。また、同法人はフリースクールだけでなく学校人雙星舎を設立し、専修学校高等部や夜間中学校を運営しており、特色ある教育活動を実施している。

更に、沖縄県内のフリースクール等20団体が参画する沖縄フリースクール居場所連絡協議会の設立（2024年10月1日設立）に尽力され、フリースクールが抱える課題について行政機関との協議を行う活動を中心となって実施している。

本県では、今年度から市町と協働し、フリースクール等民間施設を利用する児童生徒およびその保護者を対象としたアンケート調査を行うなど、フリースクール等民間施設への支援を行っており、今後の本県におけるフリースクール等民間施設への支援施策の参考とするため、学校（フリースクール等）の概要および教育活動等について調査を行った。



11月15日（金）

（5）zeroplace 合同会社（沖縄県浦添市）

zeroplace 合同会社は、2021年4月に創設され、社会課題である産後うつや児童虐待を解決するべく産後ケア事業（沖縄県内11市町から事業受託）や0歳児の預かり、ネスレ日本株式会社等の企業から協賛を受けたカフェラウンジの運営等、様々な産後の親支援にかかる取組を実施しており、沖縄県における産後支援の拠点の一つとなっている。

本県における産後の親支援に関する施策の参考とするため、取組内容について調査を行った。

